

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたって、市長をはじめとする執行機関に対し事務の執行の状況および将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または疑問を質すものです。

今回の定例会では21名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

市立函館病院における禁煙タクシーの普及促進

市民・市民ネット 齊藤 佐知子

【答弁】 市立函館病院では、利用者などの健康増進や受動喫煙防止の観点から、平成16年1月より敷地内での全面禁煙を実施しているが、病院前の客待ちタクシーについては、禁煙車の数がまだ少ない状況もあり、禁煙車には限定していない。全国の公立病院の中には、客待ちタクシーを禁煙車に限定したり、禁煙車専用の乗り場を設置する病院も少数ながらあるので、状況を踏まえながら検討を進めていきたい。（病院局長）

コライアスクレインの処分は地元企業に任せるべき

公明党 志賀谷 隆

【答弁】 コライアスクレインの処分には、十分な安全対策を図ることができる技術力のある事業者を選定する必要があり、プロポーザル方式とは異なる手法も視野に入れながら早急に検討していきたい。いずれにしても、処分には全国規模のクレーン事業者の存在が不可欠であるが、地元企業ということで、具体的に函館とつくとはい、新造船の工期との調整など様々な面で十分に話し合いをしながら進めていく必要がある。（市長）

函館市夜間急病センターの整備について

新生クラブ 佐古 一夫

【答弁】 夜間急病センターの整備については、現在、他の場所への移転新築、現在地での改築、そして議員から提案があった総合保健センターへの移転のいずれかということで検討している。今後は、市民の利便性や経費の面等を総合的に勘案しながら検討を進めるとともに、当該施設の運営を行っている函館市医師会と十分協議をして、早急に夜間急病センターの整備に向けて取り組んでいきたい。（市長）

南茅部地区コミュニティ施設の整備方針

市民クラブ 佐々木 信夫

【答弁】 南茅部地区コミュニティ施設の整備については、合併設計画にも位置づけられており、これまで、地域交流拠点施設として、東部地区全体の施設整備の考え方について検討を行ってきた。当市の厳しい財政状況などを踏まえ、南茅部地区では、現公民館をコミュニティ機能に特化した施設として改修する方向での取り組みを考慮しており、合併特例債の対応が可能な期間中に整備を図りたいと考えている。（市長）

今ある資源・人材を活用した子育て支援策

新生クラブ 浜野 幸子

【答弁】 新たに設置する子ども未来室では、当市の子育て支援策の強化を図っていくこととしているが、中でも新規事業の企画立案は重要である。極めて厳しい財政状況の中で、地域の子育て力向上に向けた新たな取り組みを進めるには、学校、児童館、ファミリーサポートセンターなどの既存の資源、知恵や経験の豊かな人材の活用は欠かせないものであり、創意工夫を重ねながら、効果的な事業展開を図っていきたい。（市長）

行財政対策後期5か年実施計画の見直し

市民クラブ 井田 範行

【答弁】 当市の財政状況は、今後さらに厳しさが増すことが予想されることから、これまで以上に行財政改革に積極的に取り組んでいかなければならない。現在、後期5か年実施計画に基づき行財政改革を進めているが、さらなる職員数の見直しや経常経費の削減などの徹底した対策が必要であり、現計画期間後の平成22年度以降も含めた、中長期の見通しに立った新たな行財政対策について、本年度中に取りまとめたい。（市長）

大間原発建設に慎重な対応を求める意見書への認識

日本共産党 紺谷 克孝

【答弁】 大間原発の建設にあたっては、地域住民の安全確保、不安払拭が最優先であり、これまで第2次公開ヒアリングでの意見陳述や関係機関との協議等を進めてきている。6月定例会で採択された大間原発建設に関する意見書の趣旨は、市民の安全に関わって極めて重要な問題であると認識しており、今後国・道・事業者に対して、安全性の確保や市民の不安に十分配慮した対応と万全な対策を要請していきたい。（市長）

昨年7月20日の市長室でのメモの作成は前助役の指示か

市民・市民ネット 福島 恭二

【答弁】 メモの作成指示については、福祉部次長が市長室で大変な状況での発言をメモしており、当日夜に福祉部長が私に持ってきた。その内容から、最終的に責任の所在を明らかにする必要がある可能性もあると判断し、メモを浄書して残しておくように指示したものであり、メモをとるようにとの指示はしていない。その会議を正確に、言葉をとらえたメモをきちんとしたものととして、浄書して残すように指示した。（市長）

「子育て基金」創設による民間の子育て団体への支援

公明党 茂木 修

【答弁】 子育て支援をしている民間団体を援助するために、企業・市民に広く寄附を募って基金を創設してはどうかとお尋ねだが、官と民がそれぞれお金を出し合って、子育てや子どもの未来のための活動を助長することは、団体の育成にもつながり、官民が協働で子育てに取り組むという意味で有効な手段と考える。すでに同様な制度を設けている他都市もあり、非常に興味深いものがあるので、調査研究していきたい。（市長）

後期高齢者医療制度の問題点と 同広域連合議会へ臨む姿勢

日本共産党 丸尾 隆子

【答弁】 本制度は、老人医療費の増大が見込まれる中、世代間負担の明確化・公平化等を目的として国が創設した。新たな負担増による市民生活への影響も懸念されるが、低所得者へは軽減措置などの配慮もされており、国民皆保険が守られ、高齢者が安心して医療を受けられる制度となることが必要である。北海道後期高齢者医療広域連合議会では、地域の高齢者が安心して医療を受けられる制度となるよう意見を述べたい。（市長）

災害時要援護者リストの作成と活用

民主・市民ネット 見付 宗弥

【答弁】 災害時要援護者の避難支援を円滑に行うためには、平常時から情報収集および共有が不可欠であり、地域の実情に即した情報収集のあり方について、現在、検討を進めている。リストの整備にあたっては、個人情報保護の適切な管理に十分配慮した中で取り組みを進め、災害時には、このリストを活用し、関係団体や関係機関との連携を図りながら、要援護者の安否確認、救助救出、避難誘導などの安全確保に努めたい。（市長）

小・中・高等学校への AED の設置

公明党 松宮 健治

【答弁】 AED（自動体外式除細動器）については、近年、その必要性和有効性が認められてきている。市立学校での設置状況は、現在、小学校2校、高等学校1校となっているが、その必要性は認識しており、今後、各学校への設置について検討を進めたい。設置にあたっては、機器の使用方法の理解を十分に図るとともに、教職員を対象とした心肺蘇生法の講習会を実施できるように、関係機関と連携を図りたい。（教育長）

厳しい財政状況と総合計画で 予定している事業の実施

民主・市民ネット 板倉 一幸

【答弁】 当市の財政は、普通交付税の減少や市税収入も予測ほど伸びが見込めないことなどから厳しい状況にあり、この状況が当面続くという認識にある。総合計画では10か年の施策の見直しを掲げているが、その時々で判断しながら事業を実施しなければならぬため、具体的には、まちづくり3か年計画を議会にも示しながら、厳しい状態を挽回するために少子化対策や経済産業対策などに全力を尽くしていきたい。（市長）

DV被害者への「場」の支援

民主・市民ネット 小山 直子

【答弁】 DV被害者の自信につながり自立支援に有効なパソコン講座の開催やDVシェルターを出た後の子どもへの居場所の提供などの「場の支援」が今後重要とのことだが、そのような支援に活用できる公共施設としては、学校の余裕教室や社会教育施設、福祉施設など様々な施設があり、それらの中にはパソコン講座の開催が可能な施設もあることから、今後、支援団体等の声を聞きながら、適宜対応していきたい。（市民部長）

競輪車券発売等機器の保守管理業者

新生クラブ 黒島 宇吉郎

【答弁】 車券発売等機器のメーカーではない業者が保守管理を行っていることについてのお尋ねだが、当該業者は、市の機械設備保守等業務委託の入札参加資格を有し、機器メーカーのグループ会社として技術支援を受けながら機器保守点検業務を実施してきた。平成14年に新規導入された現有機器についても、新しい機器メーカーの技術指導・支援を受けながらの保守点検は可能であると判断されたのではない。（競輪事業部長）

北高校跡地を住宅地として 民間に売却してはどうか

市民クラブ 能登谷 公

【答弁】 北高校跡地を含む周辺一帯の市有地は、生活基盤が整った既成市街地の中にあり、将来的にも交通アクセスに恵まれ、利便性の高い地区となることが見込まれる貴重な土地であるが、一方では、市営日吉4丁目団地の建替用地や放射4号線をはじめとする都市計画道路の整備にあたり、道路用地や一定程度の移転代替地の確保も必要となるため、これらを見極めた上で、その活用方を定める必要があると考えている。（市長）

「子どもの権利条例」制定のための調査の必要性

日本共産党 市戸 ゆたか

【答弁】 「子どもの権利条例」は、子どもの権利の保障および利益の最大限の尊重など、子どもの権利に関わる理念を定めたものであり、子どもが社会の中で安心して健やかに成長していくことは、誰もが共通の願いである。条例化にあたっては、理念のみならず実効性も問われることになるので、議論が必要であり、他都市の状況や制度に至る経緯について調査研究していきたい。（市長）

産業振興の具体的施策と 今後の取り組み

公明党 小谷野 千代子

【答弁】 地域の産業振興・雇用の確保には、官民が連携し、既存産業の競争力を高め、新しい産業を創出することが大切である。短期的な施策では、内外からの観光客の誘致や商店街の振興、中小企業への融資対策や起業化の促進などを、また、長期的には、観光の振興や国際水産・海洋都市構想、貿易の推進、学術都市の形成などの施策を展開し、地域企業が活気を取り戻し、地域の産業振興が図られるよう努力したい。（市長）

高齢者が生きがいをもって 社会貢献できるための支援

無所属 三遊亭 洋楽

【答弁】 地域の老人クラブや各種のボランティアグループなどで、高齢者の社会貢献活動が展開されているが、高齢化の時代にあつて、より一層の支援が求められている。高齢者の社会貢献活動は、健康や生きがいづくり、参加者の連帯感の醸成、コミュニティの充実、世代間交流等、いきいきとした地域づくりに役立つため、参加へのきっかけづくりやどのような活動への参加を望んでいるか等について調査・検討したい。（市長）